

群馬県議会 リベラル群馬

# 後藤かつみ

街頭演説

2500日

## 2017年 2月定例会報告

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所  
住所 高崎市八幡町 800-24  
TEL&FAX 027-343-1393  
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

<http://www.ccrgoto.com/>  
<http://www.eaglesgoto.com/>(スマートフォン用)

### CONTENTS

- 入るを量るも、出るは制さず～「今を優先、負担は先送り」型予算～
- 新年度主要事業の検証～「人への投資」には一定の評価～
- 問われる知事の「県民目線」～独自の世論調査をもとにコンベンション事業の県民理解度を検証～
- 障がい者雇用 企業へのインセンティブ策を

- 歳出(支出) 7,246億円(30億円↑)
- 県税収入 2,350億円(140億円↓)
- 地方交付税等 1,610億円(41億円↓)
- 県債(借金) 1,185億円(264億円↑)

収入減を借金で埋め、  
支出は逆に増加!

知事は、道路・ハコもの等の従来型公共事業を「未来への投資」と強調します。しかし、財政余力を超えて借金頼みで行うことは、将来世代の税金を「先食い」することに繋がります。将来世代が使える税金が減れば、逆に未来の成長力を削いでしまうことになりかねないことを認識する必要があります。

未来への投資どころか、  
未来の成長力を削ぎかねない

「入るを量って、出るを制す」  
財政運営の原則は「入るを量って、出るを制す」であり、収入が減る時には、支出も「制し」なければなりません。行政にとって「やった方がよい政策」は無限にあります。将来世代に負担を先送りしないために、「我慢」することも重要な政策選択です。

「入るを量って、出るを制す」  
円高の県内企業への影響等により県税収入等が180億円減少する一方で、その穴埋めに多額の借金(190億円増)を発行する等により、歳出は逆に30億円も増えるという他県に類を見ない積極型予算となっています。

税収等の減を借金で穴埋め

入るを量るも、出るは制さず  
～「今を優先、負担は先送り」型予算～

### 「人への投資」の視点からの新年度予算評価ポイント

1. 子育て支援・貧困対策	
● 第3子以降3歳児未満児保育料免除	3億5,000万円
● 子どもの居場所づくり・学習支援(子ども食堂など)	2,000万円
● 高校中退者訪問支援(再学習、就労支援)	550万円
● スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの拡充(いじめ・不登校等の未然防止等)	2億9,000万円
2. 障がい者支援	
● 特別支援学校整備・機能強化(沼田、館林等)	15億6,000万円
● 障がい者就労支援(企業への就労開拓支援等)	4,300万円
3. 若者・女性の活躍支援	
● 若者就職支援(ジョブカフェぐんま運営等)	1億4,300万円
● 女性の活躍推進(働く女性支援、両立支援等)	3,400万円
● 移住促進(ぐんま暮らし支援センター等)	8,800万円

「共倒れ」を防ぐ全世代型福祉  
リベラル群馬が若年層の福祉を重視する理由は、高齢者を支えるべき世代が疲弊し、支えるどころか「共倒れ」しかねない状況にあるからです。高齢者・障がい者福祉を充実するためにも、若年層・現役世代を元気にする「全世代型福祉」を提言していきます。

従来型の公共投資は慎重に、  
「人への投資」は積極的  
リベラル群馬は、道路やハコものなどの「従来型の公共投資」は、「入るを量り」ながら慎重に行う一方、「人への投資」はむしろ積極的という立場です。その視点から新年度予算を見ると、別表のとおり、新規事業を含めた施策の充実が図られていることは評価できます。

新年度予算の検証  
～「人への投資」には一定の評価～

# 問われる知事の「県民目線」

～独自の世論調査をもとにコンベンション事業の県民理解度を検証～

## 各紙がこぞって報道

リベラル群馬の世論調査

高崎競馬場跡地のコンベンション施設建設計画は、大きな経済効果等を見込む一方で、300億円規模の巨額の税金を投入する事業であることから、一歩間違えば将来世代に多大な負担を強いることになりかねません。また、周辺住民からも根強い不安の声が挙げられている事業でもあります。

リベラル群馬は、大澤知事に対して再三に渡り「アンケート調査等により広く県民の声を聞きながら慎重に進めるべき」と指摘してきました。しかし、知事が一向に応じないことから、会派独自に民間の調査会社に世論調査を依頼し、「県民の率直な声」を把握したうえで2月議会に臨みました。その内容は新聞各紙が大きく取り上げています。

## 「知らない」7割

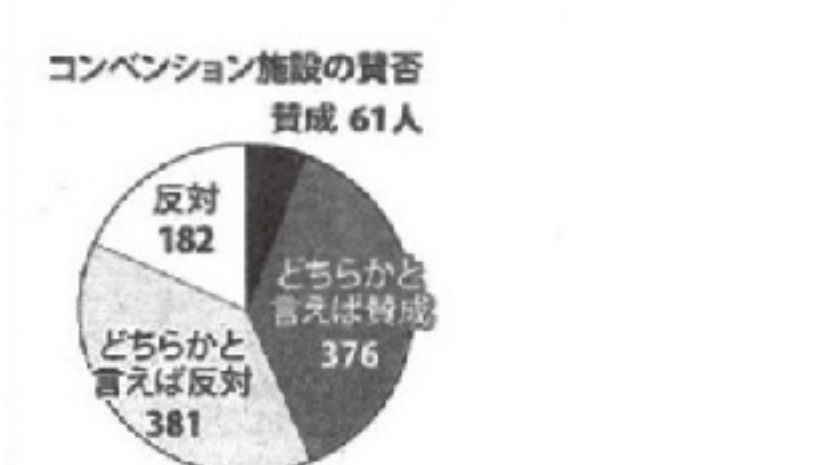
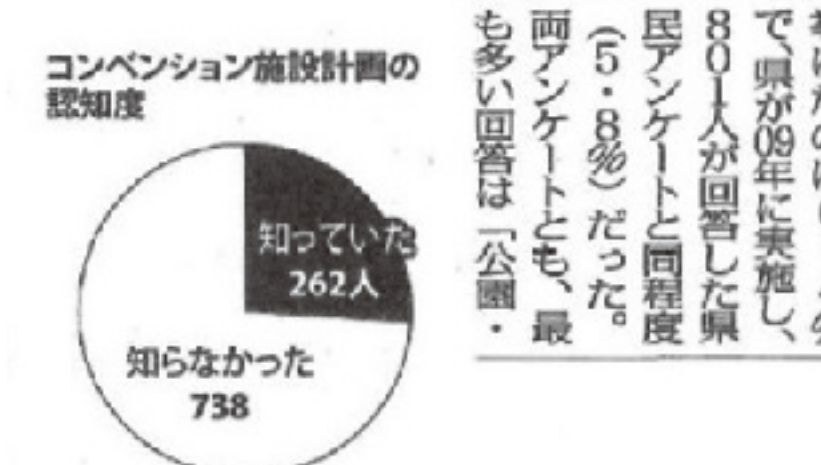
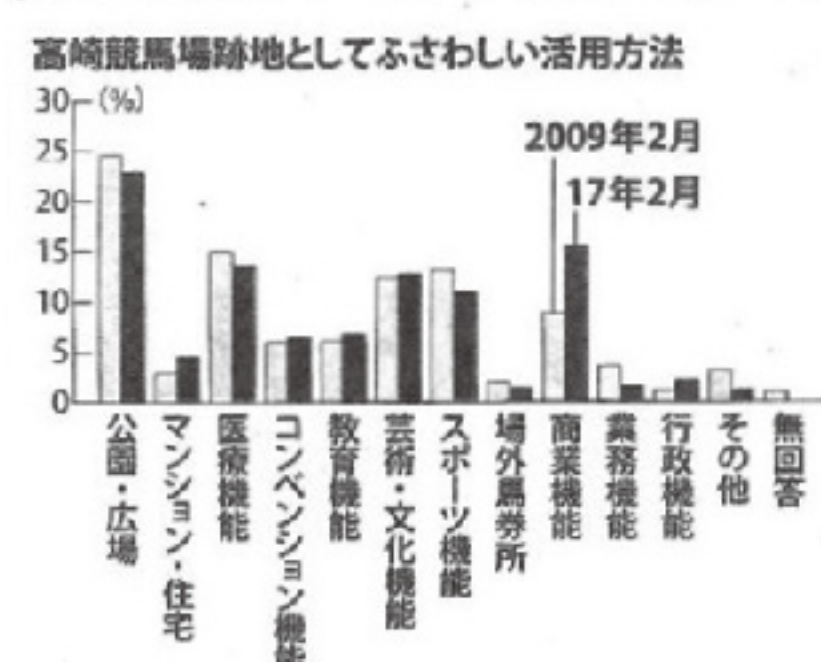
### リベラル群馬 反対、半数超え

### 高崎・コンベンション計画アンケ

県が高崎競馬場跡地(高崎市)に予定している大規模コンベンション施設の建設計画について、県議会第2会派の「リベラル群馬」が民間調査会社を通じて実施した県民アンケートの結果、7割以上が「知らない」と回答したことが分かった。計画への賛否は「反対」が5割と反対が過半数を占めた。計画が半数を超えており、2月の県議会で同会派が計画の「凍結」を提案、大沢知事は「今後50年の群馬県を形作るべきために極めて重要な施設。一刻も早く準備を進めなければならない」と反論、計画通り2017年度の着工に前向きな姿勢を示した。

### 来年度着工 知事は前向き

アンケートは1月16日～18日、インターネット上で実施され、人口に合わせた各市町村の20～70代の男女1000人から回答を得た。アンケートの結果、計画を「知ると言えは反対」が7割、インターネット上では2割に「反対」が18%、比に合わせた各市町村「たがひつた」が18%、20～70代の男女1000人から回答を得た。アンケートの結果、計画を「知ると言えは反対」が7割、インターネット上では2割に「反対」が18%、比に合わせた各市町村「たがひつた」が18%、20～70代の男女1000人から回答を得た。



2月26日毎日新聞記事より抜粋

失敗が許されないからこそ、県民目線に立ち慎重な推進を

その結果は、「そもそも知らない」が約7割、「計画に反対」が約6割でした。

また、「ふさわしい活用方法」は、県が2009年に行った調査結果とほぼ同傾向で「公園・広場」が首位、「コンベンション」は少数意見であり、「機運醸成を図る」と息巻く知事の思いとは裏腹に、県民には殆ど理解されていないことが明らかになりました。

本計画は、巨額の税金を投入する故に失敗が許されないだけでなく、住民サービスに直結しない施設故に急いで建設する必要もありません。

後藤は会派代表質問の中で、県民の理解醸成が進まない状況での建設は「時期尚早」であり、まず既存の施設を活用したコンベンション誘致活動を積み重ねるべきと改めて指摘したところだ。

利用促進の「補助金」は作らないことを明言

近隣施設である新潟県の朱鷺メッセでは、利用者に最大700万円(新潟市と合わせると1千万円)の補助金制度があります。しかし、これは施設の稼働率を「嵩上げ」するための実質的な「赤字補てん」と捉えられかねません。

後藤は、群馬県の施設計画では十分に採算が取れると胸を張る以上は、新潟県のような補助金制度は当然作らないことで良いか?と知事に質したところ、「指摘の通り」と明言しました。

# 地域活動報告



町屋橋西交差点の市道側の渋滞緩和策として右折矢印信号を設置。



下里見小学校東側の信号機。日射と重なり見にくいとの指摘を受け、LED化。

# 障がい者雇用 企業へのインセンティブ策を

障がい者雇用 後進県脱却を目指すもの...

人がどのような障害を持っていても、社会で活躍できる環境を整えることも、重要な「人への投資」です。

しかし、本県企業の障がい者雇用率は前年より改善したものの、依然として全国平均を下回り順位も34位となっています。

先進県は独自のインセンティブ策を講じている

後藤は、近県でも高い雇用率を誇る長野県を調査。長野県では、障がい者を雇用する企業に減税をしたり、障がい者雇用を力を入れている企業に業務を優先発注するなど、県独自のインセンティブ策により企業の取り組みを後押ししています。

また、群馬経済研究所(群銀のシンクタンク)も、企業が最も求める支援策は「賃金の助成や雇用奨励金等の強化」という調査結果を出しています。

後藤は、群馬県の努力は一定評価しつつも、他県がそれ以上に努力している現状を指摘し、県独自の施策の工夫が必要であることを提言しました。



県独自の障がい者雇用インセンティブ策を行っている長野県を調査 企業が経済的支援を望んでいるという調査結果を示し、県の施策強化を提言